

地方公共団体又は
民間団体向け事業の「委託事業」

中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業

【令和2年度予算（案）650百万円（750百万円）】

中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システムの評価・検証を行います。

1. 事業目的

- ① 市区町村と先導的な技術を有する企業が共同で、地域特性を十分踏まえた廃棄物エネルギー利活用に係る技術評価・検証事業を行う。
- ② 本事業で得られた技術的知見等を広く水平展開し、他の中小廃棄物処理施設への導入の一層の促進を図るとともに、中小廃棄物処理施設のマルチベネフィット（自立・分散型エネルギー社会や地域防災能力の構築等）にも着目する。

2. 事業内容

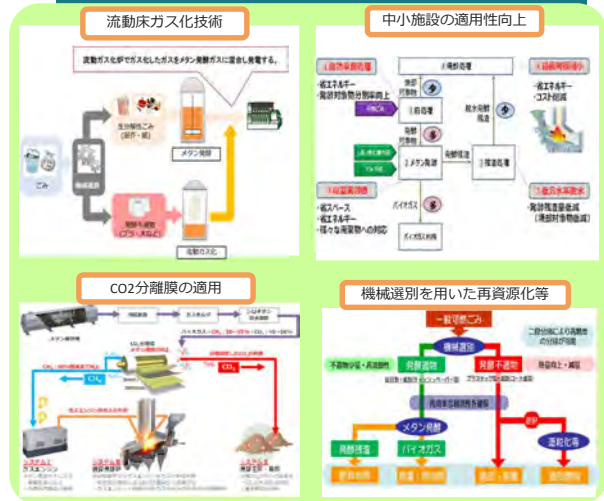
- 第5次環境基本計画で打ち出された「地域循環共生圏」は、自立・分散型の社会を形成しつつ近隣地域等と地域資源を補完し支え合う考え方であり、中小廃棄物処理施設においても地域活性化に取り組むことが重要である。
- バイオマスをはじめとした廃棄物エネルギーは十分に活用されておらず中小規模（特に100t/日未満）の廃棄物処理施設では、発電などの余熱利用がほとんど行われていない。
- 現在の廃棄物発電の主流である廃熱ボイラ+蒸気タービン方式は、中小規模施設では効率が低下する課題があり、エネルギー効率のより高い先導的な技術・システムの評価・検証が必要である。そこで、以下の事業について委託を行う。
 - (1) 中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業（600百万円）
 - ①先導的廃棄物処理システム化技術評価・検証事業（500百万円）
 - ②先導的廃棄物処理要素技術評価・検証事業（100百万円）
 - (2) 中小廃棄物処理を通じた資源循環・エネルギー回収促進方策モデル調査検討事業（50百万円）

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 (1)民間団体及び地方公共団体 (2)民間団体
- 実施期間 平成29年度から令和2年度まで
(令和元年度までに採択された継続事業のみ)

4. 事業イメージ

中小廃棄物処理施設へのシステム化技術・要素技術の事例



再エネ等を活用した水素社会推進事業



【令和2年度予算（案） 3,580百万円】

脱炭素社会構築に向けた水素サプライチェーンを地域に実装し、CO2削減効果や普及に必要な条件等を検証します。

1. 事業目的

- ① 化石燃料由来ではなく再エネ等由来水素の利活用の推進・低コスト化実現に向けた実証を行う。
- ② 「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」まで一貫した再エネ等由来水素サプライチェーンの構築を行う。

2. 事業内容

水素のCO2削減効果の評価手法を確立、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した水素の脱炭素化促進及び地域における水素サプライチェーンの水平展開を効率的に図っていきます。具体的には以下の委託事業を行います。

1. 水素利活用CO2排出削減効果等評価・検証事業
水素の製造から利用までの各段階のCO2削減効果を検証し、サプライチェーン全体で評価を行うためのガイドラインを策定・改善し情報発信を行います。
2. 地域連携・低炭素水素技術実証事業
地方自治体と連携の上、地域の再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーンを構築し、先進的かつ脱炭素社会構築を目指した水素技術を実証します。
3. 既存の再エネを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業
既存の再エネを活用した水素供給コストの抑制や需要の創出に繋がるシステムの構築など、事業化に向けた水素供給モデルの運用実証を実施します。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間
 1. 2. 平成27年度～令和3年度（予定）
 3. 令和2年度～令和4年度（予定）

4. 事業イメージ

